

上半期ディスクロージャー

令和８年４月１日～令和８年９月30日

横浜幸銀信用組合

YOKOHAMA KOUGIN

■経営情報（半期情報の開示について）

ごあいさつ

平素より横浜幸銀信用組合に格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

このたび2026年度上半期ディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜り、皆様方のご理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。

2026年上半期の日本経済は、雇用・所得循環に改善がみられる一方、物価上昇による家計や企業への負担が続き、先行きは不透明な状況となりました。

また、日本銀行による政策金利の引き上げにより、金利循環にも変化がみられております。

こうしたなか、地域の中小企業・小規模事業者においても物価や人件費の上昇、人手不足、金利上昇などへの対応が求められています。

このような新たな経済局面に差しかかった今だからこそ、地域の皆様と共に歩み、信頼に応え、共に考える取り組みが必要であり、地域の経済発展を目指し、お客様の経営支援を実施してまいりました結果、上半期の業績については順調に推移しております。

これもひとえに皆様のご支援の賜物と改めて深く感謝申し上げます。

これからも、役職員一丸となって相互扶助の精神に基づき、地域の皆様と共に歩み続けてまいりますので、今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和８年１１月

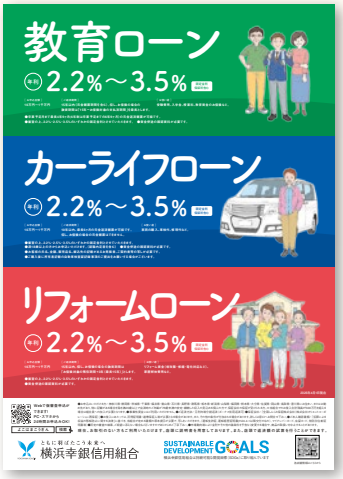
理事長　**安　泳　相**













詳細は、ホームページをご覧ください。

当組合の概要

令和8年9月30日現在

業　　種	中小企業等協同組合法に基づく金融機関	職　員　数	340人
本店所在地	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1	店　舗　数	30店舗
創　　立	昭和37年2月28日	組合員数	76,257人
出　資　金	27,125百万円	営業地区	神奈川県、静岡県、茨城県、千葉県、福井県、富山県、石川県、長野県、群馬県、栃木県、新潟県、山梨県、福岡県、熊本県、大分県、佐賀県、岡山県、鳥取県、香川県
預金・積金	663,350百万円		
貸　出　金	550,332百万円		

地域の皆さまと共に

経営理念

感謝

私たちは、常に地域の皆様、
お客様の立場に立ち、感謝の心を忘れずに、
信頼される組合を目指します。

誠意

私たちは、常に地域の皆様、
お客様の立場に立ち、まごころを込めた
誠意ある対応を致します。

積極

私たちは、常に地域の皆様、
お客様の立場に立ち、何事も積極的に
進取の気概をもって取り組みます。

経営方針

地域の皆様の金融機関として、公共的使命と社会的責任を念頭に、
法令等遵守態勢の徹底と高い企業倫理を確立します。

基本方針

信用組合の原点に立ち返り、顔が見える営業推進のスローガンに「FACE-TO-FACE」を掲げ、徹底したお客様訪問により、お客様から信頼される信用組合を目指してまいります。

主要な経営指標の推移

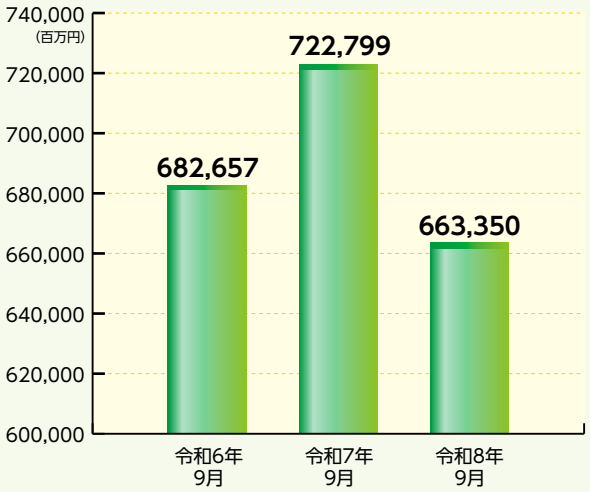
（単位：千円）

区　分	令和7年3月期	令和7年9月期	令和8年3月期	令和8年9月期
経常収益	13,282,838	8,033,145	15,763,540	8,789,138
経常利益	4,667,762	2,963,456	3,555,262	2,455,240
当期純利益	3,983,032	2,568,165	2,349,049	1,800,155
預金積金残高	673,193,585	722,799,747	700,721,979	663,350,711
貸出金残高	511,546,863	528,870,901	544,742,058	550,332,853
有価証券残高	361,675	262,350	261,480	160,640
総資産額	730,445,442	781,763,292	761,290,099	724,077,223
純資産額	51,087,001	53,268,975	52,718,589	53,904,058
自己資本比率（単体）	9.87 %	9.63 %	9.32 %	9.56 %
普通出資総額	12,011,818	12,077,253	11,746,238	11,750,379
普通出資総口数	120,118,189 口	120,772,537 口	117,462,385 口	117,503,795 口
優先出資総額	15,325,000	15,325,000	15,325,000	15,325,000
優先出資総口数	34,395,000 口	34,395,000 口	34,395,000 口	34,395,000 口
出資に関する配当金	452,954	-	618,605	-
職員数	330 人	335 人	331 人	340 人

（注）残高計数は期末日現在のものです。

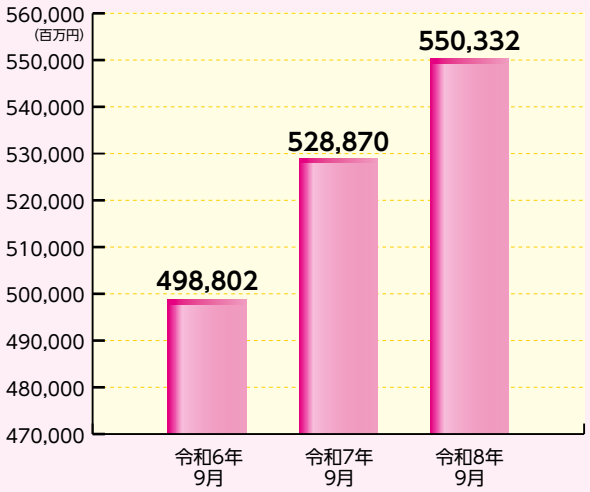
預金積金は6,633億円台

預金積金は、キャンペーン商品「横浜DeNAベイスターズ応援定期」や「特別金利定期預金」、郵送での口座開設が可能な「つばさ定期預金」を販売しておりましたが、政策金利の上昇に伴う金利競争が激しさを増したことから、預金積金総額は663,350百万円となりました。



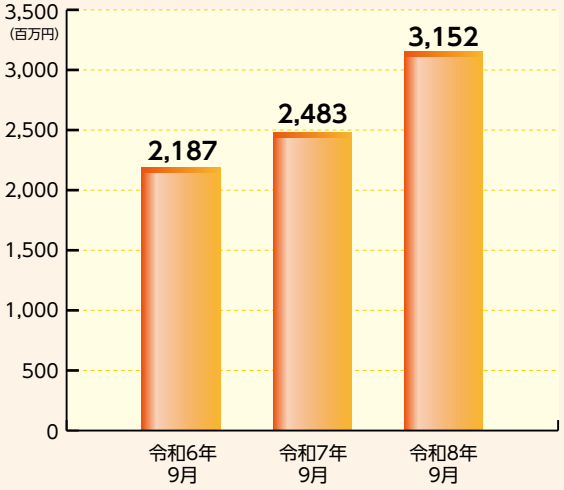
貸出金は5,503億円台に

貸出金は、既存融資先への資金繰り支援や、積極的な新規開拓を実施した結果、550,332百万円となりました。



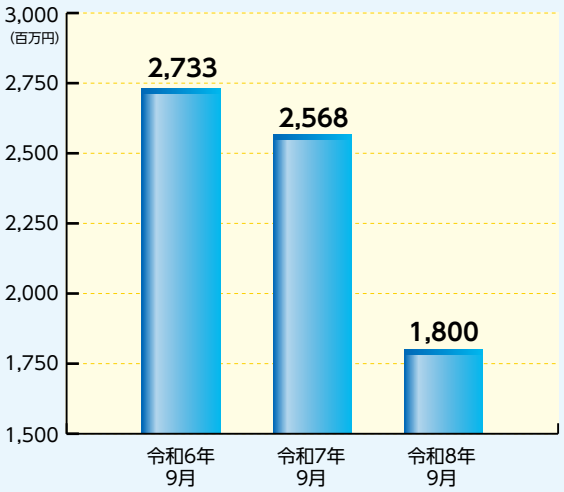
コア業務純益は、31億52百万円に

コア業務純益は、中小規模事業者様に対する積極的な対応を行ったことから、多くの事業者様にご利用頂き、前年を上回る31億52百万円となりました。お客様よりお預かりしている資金を運用し、着実に収益を上げることができております。



当期純利益は、18億円に

当期純利益は、昨年同月より減少となりました。先回りした貸倒引当金などによります。しかしながらコア業務純益は増加しており、収益力自体は増加しております。



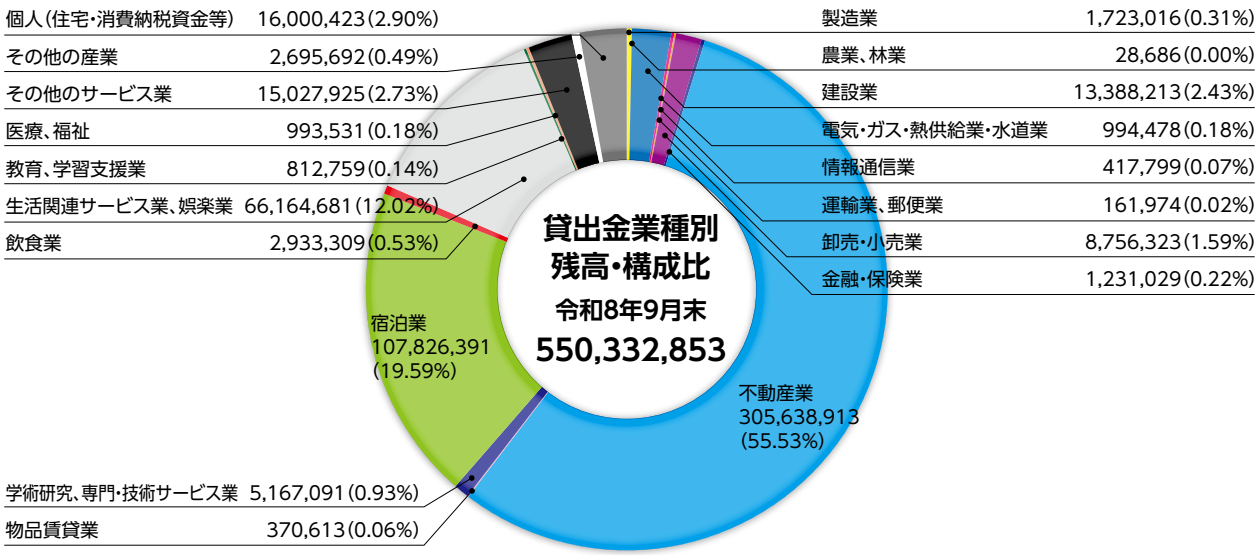
諸利回・諸比率の推移

区　分	令和7年3月期	令和7年9月期	令和8年3月期	令和8年9月期
貸出金利回	2.30	2.52	2.55	2.73
資金運用利回	1.67	1.87	1.93	2.23
預金利回	0.38	0.61	0.69	0.83
経費率	0.80	0.79	0.76	0.80
資金調達原価率	1.19	1.40	1.46	1.64
総資金利鞘	0.48	0.47	0.47	0.59
預貸率（末残）	75.98	73.16	77.74	82.96
預証率（末残）	0.05	0.03	0.03	0.02
業務収支率	64.23	67.03	70.04	61.70
業務粗利益率	1.39	1.41	1.41	1.62
コア業務純益ROA	0.61	0.64	0.67	0.85
業務粗利益経費率OHR	54.70	53.28	51.22	46.42

（注）1．コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産（債務保証見返を除く）に対する比率を表します。
2．業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、経費の粗利益に対する比率を表します。
〈業務粗利益経費率OHRの算出方法〉・・・経費÷（コア業務純益＋経費）×100

貸出金業種別残高・構成比

（単位：千円、％）



財務諸表

感謝

貸借対照表

(単位：千円)

預け金

お客さまの預金等の支払準備金、または余剰資金の運用として他の金融機関へ預けている預金です。

貸出金

お客さまに対する融資が計上されます。 中小企業、個人事業主、また個人のお客さまに設備資金、運転資金、各種ローン等、お客さまのニーズに合わせた資金調達をサポートしております。

未決済為替貸

振込など内国為替取引においては、振込の着信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、当組合が一時的に立替えておく勘定です。

債務保証見返

お客さまへのご融資等（代理貸付）を保証した場合に発生するお客さまへの求償権の金額です。

貸倒引当金

ご融資した貸出金のうち、将来における貸倒れに備えて、あらかじめその可能性に応じた損失を積み立て（引当）計上します。実際に貸倒れた場合には、この引当金から充当します。

科　　目	令和７年９月期	令和８年９月期
（資産の部）		
現金	**4,665,947**	**6,853,950**
預け金	**236,834,231**	**157,587,366**
有価証券	**262,350**	**160,640**
国債	-	-
地方債	-	-
短期社債	-	-
社債	201,050	99,340
株式	61,300	61,300
その他の証券	-	-
貸出金	**528,870,901**	**550,332,853**
割引手形	-	-
手形貸付	19,621,372	16,407,987
証書貸付	509,086,486	533,761,627
当座貸越	163,042	163,238
その他資産	**2,606,848**	**3,009,679**
未決済為替貸	29,656	270,298
全信組連出資金	1,503,000	1,503,000
その他の出資金	1,500	1,500
前払費用	94,428	75,256
未収収益	493,667	580,990
その他の資産	484,596	578,634
有形固定資産	**10,345,255**	**10,520,721**
建物	5,021,886	5,223,787
土地	4,547,375	4,514,392
リース資産	10,604	13,780
建設仮勘定	69,737	-
その他の有形固定資産	695,651	768,761
無形固定資産	**29,752**	**16,439**
ソフトウェア	27,154	13,982
その他の無形固定資産	2,597	2,457
前払年金費用	**20,937**	**32,265**
繰延税金資産	**217,733**	**331,780**
再評価に係る繰延税金資産	**-**	**-**
債務保証見返	**66,665**	**39,948**
貸倒引当金	**△ 2,157,329**	**△ 4,808,421**
（うち個別貸倒引当金）	**△ 1,536,474**	**△ 3,660,567**
資産の部　合計	**781,763,292**	**724,077,223**

誠意

科　　目	令和７年９月期	令和８年９月期
（負債の部）		
預金積金	722,799,747	663,350,711
当座預金	2,308,776	2,194,428
普通預金	68,169,289	57,107,546
貯蓄預金	7,597	6,564
通知預金	333,735	482,200
定期預金	650,184,643	601,971,989
定期積金	1,303,087	1,429,374
その他の預金	492,617	158,607
その他負債	4,971,078	6,279,877
未決済為替借	33,686	26,502
未払費用	3,667,564	4,712,896
給付補填備金	477	1,267
未払法人税等	388,030	629,346
前受収益	664,472	681,263
払戻未済持分	6,160	15,715
リース債務	10,604	13,780
その他の負債	200,080	199,105
代理業務勘定	49	49
賞与引当金	344,211	367,937
退職給付引当金	-	-
役員退職慰労引当金	304,623	125,536
その他の引当金	1,476	2,640
特別法上の引当金	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	6,465	6,465
債務保証	66,665	39,948
負債の部　合計	728,494,316	670,173,165
（純資産の部）		
出資金	27,452,253	27,125,379
普通出資金	12,077,253	11,750,379
優先出資金	15,325,000	15,325,000
その他の出資金	50,000	50,000
優先出資申込証拠金	-	-
資本剰余金	9,331	9,331
資本準備金	9,331	9,331
その他の資本準備金	-	-
利益剰余金	25,792,425	26,754,859
利益準備金	8,074,100	9,544,100
その他の利益剰余金	17,718,325	17,210,759
特別積立金	2,888,000	3,397,000
（目的積立金）	(2,888,000)	(3,397,000)
当期未処分剰余金	14,830,325	13,813,759
自己優先出資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組合員勘定合計	53,254,010	53,889,570
その他有価証券評価差額金	△ 2,639	△ 3,117
繰延ヘッジ損失	-	-
土地再評価差額金	17,605	17,605
評価・換算差額等合計	14,965	14,487
純資産の部　合計	53,268,975	53,904,058
負債及び純資産の部　合計	781,763,292	724,077,223

預金積金

お客さまからお預かりしております預金が計上されます。
また、お客さまの様々なニーズに合わせた預金商品をご用意しております。

未決済為替借

振込など内国為替取引においては、振込の発信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、その資金を一時的にお預かりしておく勘定です。

給付補填備金

払込まれた定期積金の期末時点における利息相当額です。
なお、定期預金等の利息相当額は未払費用に計上されております。

債務保証

全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等の代理貸付において、当組合が負っている債務保証の金額です。

純資産

総資産から総負債を引いた部分です。
お客さまから出資していただいた出資金や利益を蓄えた利益剰余金等からなる「組合員勘定合計」と「評価・換算差額合計」からなります。

財務諸表

積極

損益計算書

(単位：千円)

資金運用収益

お客さまからお預かりした資金（預金）を、本業である貸出金、有価証券等で運用して受け取った利息、配当金です。

償却債権取立益

過年度において償却した貸出金等を回収した金額です。

資金調達費用

預金利息等、事業に必要な資金を調達するのに掛かった費用です。

貸出金償却

貸出金とそれに準ずる債権を償却する場合に使用します。ただし、個別に引き当てている貸倒引当金がある場合には、それを控除した後の金額となります。

法人税等調整額

税効果会計の適用により、計上される法人税、住民税および事業税の調整額です。

科　　目	令和７年９月期	令和８年９月期
経常収益	**8,033,145**	**8,789,138**
資金運用収益	7,033,754	8,086,629
貸出金利息	6,546,580	7,516,037
預け金利息	449,445	531,932
有価証券利息配当金	2,597	3,527
その他の受入利息	35,130	35,131
役務取引等収益	485,982	662,297
受入為替手数料	14,715	15,690
その他の役務収益	471,266	646,606
その他業務収益	14,892	10,361
その他の業務収益	14,892	10,361
その他経常収益	498,516	29,850
貸倒引当金戻入	442,264	-
償却債権取立益	35,563	14,174
その他の経常収益	20,687	15,675
経常費用	**5,069,689**	**6,333,897**
資金調達費用	2,185,527	2,841,995
預金利息	2,185,527	2,841,995
借用金利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	33,204	32,876
支払為替手数料	9,767	9,923
その他の役務費用	23,436	22,953
一般貸倒引当金繰入額	-	-
その他業務費用	12	417
その他の業務費用	12	417
経費	2,832,351	2,731,664
人件費	1,438,408	1,449,013
物件費	1,291,150	1,131,003
税金	102,791	151,646
その他経常費用	18,593	726,944
貸倒引当金繰入額	-	610,392
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	18,593	116,551
経常利益	**2,963,456**	**2,455,240**
特別利益	**-**	**-**
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	**7,259**	**25,738**
固定資産処分損	7,259	25,738
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	**2,956,196**	**2,429,502**
法人税・住民税及び事業税	**388,030**	**629,346**
法人税等調整額	**-**	**-**
当期純利益	**2,568,165**	**1,800,155**
繰越金（当期首残高）	**12,262,159**	**12,013,603**
特別積立金取崩額	**-**	**-**
土地再評価差額金取崩額	**-**	**-**
当期末処分剰余金	**14,830,325**	**13,813,759**

自己資本の充実状況

（単位：千円）

項　　目	令和7年9月期	令和8年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	**53,254,010**	**53,889,570**
うち、出資金及び資本剰余金の額	27,461,585	27,134,711
うち、利益剰余金の額	25,792,425	26,754,859
うち、外部流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	620,855	1,147,854
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	620,855	1,147,854
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	53,874,865	55,037,424
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	29,752	16,439
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29,752	16,439
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	20,937	32,265
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	**50,689**	**48,704**
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	**53,824,176**	**54,988,720**
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	**544,246,975**	**559,810,397**
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	**14,396,916**	**15,176,417**
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	**558,643,891**	**574,986,814**
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	**9.63%**	**9.56%**

（注）　自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況　(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	令和7年9月末	2,355	1,346	1,009	2,355	100.0%	100.0%
	令和8年9月末	4,515	1,780	2,735	4,515	100.0%	100.0%
危険債権	令和7年9月末	3,587	1,941	527	2,469	68.8%	32.0%
	令和8年9月末	10,942	7,568	925	8,493	77.6%	27.4%
要管理債権	令和7年9月末	2,278	755	282	1,037	45.6%	18.5%
	令和8年9月末	4,666	1,567	153	1,720	36.9%	4.9%
3月以上延滞債権	令和7年9月末	9	-	1	1	12.4%	12.4%
	令和8年9月末	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和7年9月末	2,268	755	281	1,036	45.7%	18.6%
	令和8年9月末	4,666	1,567	153	1,720	36.9%	4.9%
小計	令和7年9月末	8,221	4,043	1,818	5,862	71.3%	43.5%
	令和8年9月末	20,124	10,915	3,813	14,729	73.2%	41.4%
正常債権	令和7年9月末	520,829					
	令和8年9月末	530,376					
合計	**令和7年9月末**	**529,051**					
	令和8年9月末	**550,501**					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

(注)
1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「3月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「3月以上延滞債権」とは、元本及び利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

有価証券の時価情報　(単位:百万円)

◎満期保有有価証券

区分	令和7年9月末					令和8年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額			貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)　1.売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

◎その他有価証券

区分	令和7年9月末					令和8年9月末				
	償却原価	貸借対照表計上額(時価評価額)	評価差額			償却原価	貸借対照表計上額(時価評価額)	評価差額		
				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株式	61	61	-	-	-	61	61	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	203	201	△ 2	-	△ 2	102	99	△ 3	-	△ 3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	264	262	△ 2	-	△ 2	163	160	△ 3	-	△ 3

(注)　1.売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

金利リスクについて

（単位：百万円）

IRRBB:金利リスク

項番		△EVE（経済価値の変動）		△NII（期間収益の変動）	
		令和7年9月末	令和8年9月末	令和7年9月末	令和8年9月末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	3,324	2,337	3,124	3,216
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,324	2,337	3,124	3,216
		令和7年9月末	令和8年9月末		
8	自己資本の額	53,824	54,988		

（注）金利リスクに関する事項

1、リスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、金利リスクを市場リスクの一つとし、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済的価値変動、保有有価証券の時価変動を管理しております。

また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）については、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定する等モニタリング体制の整備等厳正な管理に努めております。

金利リスクの計測頻度につきまして、毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測することとしております。

2、金利リスクの算定手法の概要

（ア）流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

（イ）流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

（ウ）流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

（エ）固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出金の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

（オ）複数の通貨の集計方法及びその前提

当組合では、JPYのみに対応し、算出した金利リスクの正値を合算しております。

（カ）スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

当組合では、スプレッドを考慮しておりません。

（キ）内部モデルの使用等、ΔEVEとΔNIIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用しておりません。

（ク）計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当組合のΔEVEは、自己資本の20%以内であり、問題ない水準となっております。

（ケ）ΔNIIIについて

平成31年金融庁告示第3号（平成31年2月18日）による改正を受け、令和2年3月末から開示しております。

3、その他の金利リスク計測

金利ラダー方式による標準的金利ショックを与えた場合の金利リスクを使用しております。なお、金利ショックは99パーセンタイル値又は1パーセンタイル値を用いております。

派生商品取引及び長期決済間取引について

該当ありません。

証券化取引について

当組合は、証券化取引を行っておりません。

営業店舗のご案内

●営業店舗







神奈川県	本店営業部	店舗コード:001	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町5-77-1	TEL(045)285-1230	FAX(045)277-4560
	川崎支店	店舗コード:002	〒210-0005	神奈川県川崎市川崎区東田町8 パレール川崎レッド館1階	TEL(044)244-4961	FAX(044)244-0351
	横須賀支店	店舗コード:003	〒238-0006	神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	TEL(046)822-6935	FAX(046)825-0368
	平塚支店	店舗コード:004	〒254-0034	神奈川県平塚市宝町2-1 ホーメスト平塚共同ビル2階	TEL(0463)23-2222	FAX(0463)23-9931
	大和支店	店舗コード:007	〒242-0021	神奈川県大和市中央5-12-1	TEL(046)260-0211	FAX(046)260-0221
静岡県	静岡支店	店舗コード:009	〒420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル1階	TEL(054)255-2295	FAX(054)255-0504
茨城県	水戸支店	店舗コード:012	〒310-0803	茨城県水戸市城南1-4-7 第5プリンスビル1階	TEL(029)221-2321	FAX(029)221-2303
千葉県	千葉支店	店舗コード:014	〒260-0015	千葉県千葉市中央区富士見 2-5-12 GRAND CENTRAL CHIBA2階	TEL(043)225-2323	FAX(043)225-2626
	船橋支店	店舗コード:015	〒273-0005	千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 1階	TEL(047)424-4841	FAX(047)424-5564
福井県	福井支店	店舗コード:022	〒910-0854	福井県福井市御幸4-10-25	TEL(0776)24-1200	FAX(0776)27-6818
富山県	富山支店	店舗コード:024	〒930-0002	富山県富山市新富町1-2-3 富山ステーションフロントCiC2階	TEL(076)433-2220	FAX(076)433-2229
石川県	金沢支店	店舗コード:025	〒920-0031	石川県金沢市広岡2-6-26	TEL(076)221-1267	FAX(076)221-2045
長野県	松本支店	店舗コード:031	〒390-0811	長野県松本市中央2-3-17 知新堂ビル1階	TEL(0263)35-4177	FAX(0263)35-4325
	上田支店	店舗コード:032	〒389-0505	長野県東御市和1631-1	TEL(0268)64-2747	FAX(0268)64-2798
	諏訪支店	店舗コード:033	〒394-0081	長野県岡谷市長地権現町4-4-1	TEL(0266)27-1515	FAX(0266)27-1887
群馬県	前橋支店	店舗コード:035	〒371-0842	群馬県前橋市下石倉町22-9	TEL(027)252-2301	FAX(027)252-2551
栃木県	宇都宮支店	店舗コード:037	〒320-0027	栃木県宇都宮市塙田2-4-2	TEL(028)625-0221	FAX(028)625-0224
新潟県	新潟支店	店舗コード:038	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2−4−10 日本生命新潟ビル1階	TEL(025)245-8281	FAX(025)245-8287
福岡県	福岡営業部	店舗コード:041	〒812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南2-2-12	TEL(092)441-8888	FAX(092)441-8415
	北九州支店	店舗コード:042	〒802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町4-1-2	TEL(093)511-3330	FAX(093)511-3338
	飯塚支店	店舗コード:043	〒820-0005	福岡県飯塚市新飯塚12-16	TEL(0948)22-7007	FAX(0948)25-1449
	東福岡支店	店舗コード:044	〒813-0044	福岡県福岡市東区千早4-20-1 ドコモ香椎ビル2階	TEL(092)674-7733	FAX(092)674-7730
熊本県	熊本支店	店舗コード:045	〒860-0806	熊本県熊本市中央区花畑町12-28 桜スクエア1階	TEL(096)355-6161	FAX(096)322-7562
	熊本県庁通り支店	店舗コード:046	〒862-0954	熊本県熊本市中央区神水1-2-12	TEL(096)381-6767	FAX(096)381-6772
大分県	大分支店	店舗コード:047	〒870-0035	大分県大分市中央町1-1-3 朝日生命大分ビル1階	TEL(097)532-7334	FAX(097)532-7371
佐賀県	佐賀支店	店舗コード:048	〒840-0804	佐賀県佐賀市神野東2-1-3	TEL(0952)32-1161	FAX(0952)32-1163
福岡県	福岡天神支店	店舗コード:049	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神 2−14−2 福岡証券ビル1階	TEL(092)401-5333	FAX(092)401-0537
岡山県	岡山支店	店舗コード:051	〒700-0971	岡山県岡山市北区野田2-7-9	TEL(086)241-8181	FAX(086)241-8198
	倉敷支店	店舗コード:052	〒710-0055	岡山県倉敷市阿知1-1-1 さんすて倉敷2階	TEL(086)441-0755	FAX(086)441-0766
非対面店舗	つばさ支店	店舗コード:200	〒238-0006	神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	(0120)114-283	

横浜幸銀信用組合

〒231-0015　神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1

TEL(045)285-6600(代表)　https://www.yokohamakougin.co.jp

ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C006950
www.fsc.org

この印刷物は、適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮した植物性インキを使用しています。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。